

四国電力は伊方原発の再稼働を止めろ！

広島高裁・広島地裁の運転差しとめ却下は司法の判断放棄だ！

10月27日未明に伊方3号機が運転を再開し、11月28日に営業運転となる予定である。同原発は16年8月に再稼働し、17年10月に定期検査で停止し今年1月に再運転の予定であった。ところが昨年12月に広島高裁が、原発の立地不適切として運転停止の仮処分を決定し、止まったままであった。今年9月に広島高裁はこの決定を取消した。

安全性に欠けないとするのが我が国の社会通念

運転停止の仮処分決定は、約9万年前にあった阿蘇山の巨大噴火とその火砕流を基に立地を不適切とした。ところが9月に広島高裁は、「国は具体的な対策をしていないが、国民の大多数は問題にしていない。想定しなくても安全性に欠けないとするのが我が国の社会通念」として取消した。広島地裁は「巨大噴火による事故のリスクは急迫していない」として、停止の期限延長を却下した。福島原発事故を見れば、一たび事故が起れば広大な地域が生活不能となり、伊方であれば瀬戸内海と豊後水道が汚染されてしまうことも想像できないような「社会通念」は、無知と無責任そのものである。

免震重要棟のはずが免震不正棟 原発の免震設備の再点検を行え

油圧機器大手「KYB」と子会社による免震・制振装置にデータ改ざんがあった。出荷総数の7割が不正であったという。使用されたシステム全部は公表されていないが、伊方原発・浜岡原発・敦賀原発の名が報じられている。原子炉本体の免震システム、災害時に不可欠な「免震重要棟」等の可能性がある。伊方原発は運転をやめ、免震設備の再点検をすべきだ。

核のゴミ捨て場「中間貯蔵」はいらない関西集会

10/28 主催：避難計画を案ずる関西連絡会

和歌山の「核のゴミはいらん日置川の会」の冷水喜久夫さんと、「ふるさとを守る高浜・おおいの会」の東山幸弘さんを招いて関西集会が開かれた。会場には近畿一圏から100人以上の市民が参加した。「避難計画を案ずる関西連絡会」が主催し、生協コープ自然派京都の協賛で開かれ、会場には熱気が立ち込めた。

白浜・日置川からの報告／高浜・おおいからの報告

日置川の会の冷水さんから、会結成の経過と闘いの報告が行われた。1976年からの日置川原発反対闘争の時と比べ、人口が3分の1となり林業も衰退している。過疎の現実の中で、「ゆたかな海・山・川を子どもや孫たちに残そう」を掲げて運動が展開された。そして9月6日の白浜町議会で、町長は「町の将来は観光産業、中間貯蔵施設は受け入れも、協議もしない」と言明した。

高浜・おおいの会の東山さんは、「県外移転」を認めることは「プールが一杯で運転できない」という関西の原発を延命させることになる。我々は18,000トンある使用済核燃料をこれ以上増やさないために、原発の稼働・再稼働を許さないことが必要だと述べた。

中間貯蔵施設に反対し原発の延命策を許すな！

休憩の後、各自治体への申し入れ活動の報告が行われた。そして「関西連絡会」から、福井現地へのチラシ配布の行動提起が行われた。最後に集会決議を採択して集会は終了した。



報告する冷水さん



11.3 輝け憲法！ともに生きる社会を！

おおさか総がかり集会に1・2万人が扇町公園に

総がかり集会は、制服向上委員会の若い歌声で始まった。そして立憲民主党、共産党、社民党、自由党から、安部政権打倒のために野党が共同して闘う決意が述べられた。続いて核兵器廃絶運動、原発被災者の闘い、森友学園問題徹底究明等の各戦線からの報告が行われ、最後に沖縄平和運動センターの山城博治さんから、沖縄の闘いの報告が行われた。集会決議を採択して終了。

全国で展開された安倍改憲反対行動

安倍政権の「9条改憲」に反対して全国で行動が展開された。東京国会前では、「止

「止めよう！改憲発議—この憲法で未来をつくる11.3国会前大行動—」が1万8千人の参加で展開され、名古屋栄矢場公園では、「9条改憲NO！あいち1万人アクション」が、福岡須崎公園では「安保9条改憲NO！県民福岡集会」が行われた。

それ以外に辺野古で雨の中で1000人集会、京都丸山野外音楽堂での「11.3 憲法集会 in 京都」、神戸での渡辺治氏の講演会「安倍改憲の危険性と改憲阻止の闘い」、広島での「憲法のつどい・ひろしま2018」等が展開された。

日本政府決議案「核禁条約」に触れず (11/2 朝日)

国連の軍縮委員会に、日本政府は恒例の核兵器廃絶決議案を提出した。決議案は、米国など核保有国の賛同を得るためとして核兵器禁止条約については直接触れていない。また「あらゆる核兵器使用の壊滅的で非人道的な結末」に懸念を示す文書から、昨年に続き、「あらゆる」を削除した。11月2日に行われた採択では、賛成は160カ国に増えたが、米国・仏国は棄権へ、ブラジルやオーストリアなど核禁条約推進国の多くも棄権した。

茨城県那珂市長 東海第2再稼働に反対 (10/25 朝日)

再稼働をめざす原電の東海第2原発について、那珂市の海野市長は24日、市民団体「原発いらない茨城アクション実行委員会」の要望書提出を受け、「完璧な避難計画は不可能」として再稼働に反対する意向を表明した。3月に原電と安全協定を結び、「実質的な事前了解権」を持つとされる6市町村で、首長が再稼働反対を明言するのは初めて。那珂市では昨年実施した市民アンケートで再稼働反対が約65%となっている。

東芝が英原発事業子会社を清算へ (10/26 時事)

東芝は米原発事業で巨額損失を計上したことを受け、海外の原発建設事業からの撤退を決定している。英国での建設事業を計画するニュージエンの売却を、韓国電力公社と交渉していたが、協議は難航している。東芝は「ニュージエンを抱え続ける選択肢はない」としており、現状のままでは、会社を清算することになる。

国連報告者「子どもは年1mSv以下に」(10/26 東京)

国連人権理で有害物質の管理・処分を担当するトゥンジャック特別報告者は25日、東電福島原発事故で避難した子どもや出産年齢の女性について、事故前に安全とされていた被ばく線量(年間1mSv)を上回る地域への帰還を見合わせるように、日本政府への要請を発表した。そして「(政府には)子どもの被曝を防ぎ、最小限にする義務があると強調した。日本政府は「一方的な情報に基づいており遺憾だ」と批判した。

京都のお坊さん電力小売へ (10/26 朝日)

京都府内で自殺防止や環境問題に取り組む僧侶のグループが、「テラエナジー」を立ち上げ、来年春から電力小売事業に参入する。寺や檀家などへの電力の販売を通じて再生エネルギーの普及を目指すという。当初は中国、四国地方の寺や檀家向けに販売する。電気料金の一部を還元し、寺の維持・改修にも役立てるといふ。

実験炉「常陽」出力を縮小し運転再開へ (10/27 朝日)

「もんじゅ」廃炉の後、高速炉開発の実験炉「常陽」の出力は14万→10万kWに設計変更して規制委に運転開始を申請した。出力を減らして、避難計画作りが必要な自治体を半径5km圏に狭めるためである。今年3月には、運営で出力を10万kWに減らすと申請し、規制委の田中俊一前委員長に「ナナハンを30km以下で運転するから原付バイク免許で動かす」ようなものと批判された。今回は設計変更??。更田委員長はどうするか?

米トランプ政権の中距離核全廃条約の破棄を許すな!

米トランプ大統領は20日、記者団に、冷戦時代に米ソが核軍縮を念頭に結んだ中距離核戦力(INF)全廃条約を、廃棄する方針を表明した。そして禁止された核弾頭搭載可能な中距離ミサイルを開発するとした。すでに国防総省は開発に着手している。

トランプ政権下で進む核軍拡への動き

トランプ政権は今年2月に「核態勢見直し(NPR)」を発表し、爆発力を小さくし、機動性を高めた新型核兵器の導入を明記し、非核兵器攻撃にも核兵器での報復を言及した。オバマ前政権が廃止した「核トマホーク」=艦船配備型核巡航ミサイルの再開発にも着手する。核兵器の小型化と機動性の向上の研究を進め、昨年末には「未臨界核実験」を行っていたことが明らかになっている。

トランプ政権の攻撃の矛先は中国に向けられており、アジアにおける緊張の激化が想定される。9月17日には、海上自衛隊の潜水艦「くろしお」と護衛艦「かが」が、米軍の航空母艦およびフィリピンの艦艇と南シナ海で対潜水艦訓練を行った。27日には航空自衛隊の戦闘機が東シナ海で米軍戦略爆撃隊のB52と合

同軍事演習を行った。沖縄列島での自衛隊基地の拡大・強化、イージス艦の配備と、米軍主導の米日軍事連携強化は中国への軍事的攻撃を想定している。

核兵器の廃絶を掲げた反核運動の前進を

昨年7月に国連総会で「核兵器禁止条約」が賛成多数で採択され、その成立のために世界で批准の運動が行われている。日本の被曝者運動を含む「核兵器廃絶キャンペーン」に昨年ノーベル平和賞が授与された。

米軍による広島・長崎への核兵器攻撃で開始された核の時代を、押しとどめてきたのは、世界で展開された原水爆禁止運動である。朝鮮戦争に核兵器を使用することを止めさせ、世界に核汚染を広める核実験を中止させ禁止したのも運動の力である。使える核兵器の開発を進める米トランプ政権に反対し、核兵器禁止への運動を!



米軍の中距離弾ミサイル

1945.8	米 広島・長崎に核兵器を使用
1955.8	第1回原水爆禁止世界大会
1963.8	部分的核実験禁止条約(PTBT)調印
1970.3	核不拡散条約(NPT)発効
1971.11	衆議院本会議で非核3原則を決議
1972.5	弾道弾迎撃ミサイル制限条約(ABM)
1975.4	ベトナム戦争終結
1987.12	中距離ミサイル廃棄条約(INF)調印
1991.7	戦略核兵器削減条約(START I)調印
1993.1	戦略核兵器削減条約(START II)調印
1995.5	核不拡散条約(NPT)を無期限延長
1996.9	国連:包括的核実験禁止条約(CTBT)
	米は批准否決(1999)、ロシアは批准(2000)
2001.12	米ブッシュ、ABM脱退を通告
2017.7	核兵器禁止条約を賛成多数で採択
2017.10	核兵器廃絶キャンペーンにノーベル平和賞
2018.10	米トランプ、INF条廃棄方針を表明

「原発避難者の住宅と人権保障を求める共同行動」(要旨)

「避難の権利」を求める全国避難者の会と原発事故被害者団体連絡会が共同会見

国と福島県の一方向的な住宅提供の打ち切り

国と県は2017年3月末で12,539世帯・32,312人の区域外避難者の住宅無償提供を打ち切り、福島県は来年2019年3月末には2,000世帯への民間賃貸住宅家賃補助、国家公務員住宅の提供を打ち切るとしています。

更に8月27日には内堀知事が住民の意見を十分に聞くことなく「富岡町、浪江町、葛尾村、飯館村の帰還困難区域の応急仮設住宅の無償提供を2020年3月末で終了」と発表しました。同時に南相馬市、川俣町、葛尾村、飯館村の避難指示解除区域についても特定延長はあるものの予定通り来年3月末で終了するとしています。

当事者を追いつめる支援終了宣言

調査や当事者の意見を聴取する事なく、支援終了宣言を真っ先におこない、期限を決めて自立を迫る方法は、当事者を追い詰めています。

山形県が本年7月に行った実態調査の結果が、9月14日に発表されました。それによると、困窮・不安の第一位は「生活資金」で全体の64%を占め、身体の健康が49%、住まいが40.5%と続きます。

2017年3月末で住宅提供を打ち切られた避難者への東京都の実態調査では、月収入10万円以下が22%、20万円以下の避難者世帯数が過半数を占めています。

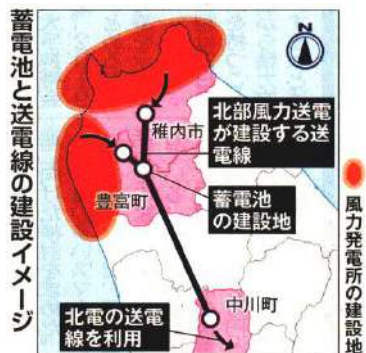
新潟県精神保健福祉協会の調査によると、同県避難者への調査で、通常は5%程度の方が抱える重度ストレスが24.8%に昇っています。

2012年6月に国会で成立した[原発事故子ども被災者支援法]は、居住、避難、帰還についての選択を自らの意思によって行うことができるよう適切に支援すると定め、避難先での住宅の確保は国の責任であるとしています。しかし、長期的対応を必要とする原子力災害であるにもかかわらず、災害救助法のみで対応したため、その矛盾が避難者に様々な困難となって現れています。

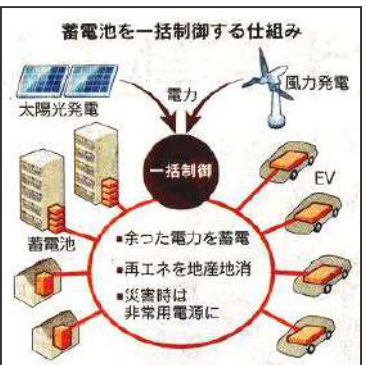
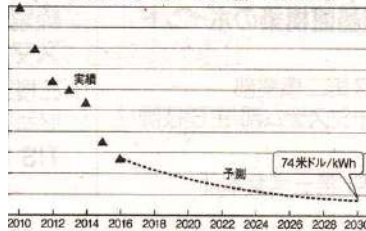
共同行動 緊急要求項目 (全8項のうち5項だけに割愛)

1. 全ての避難者の生活実態調査と包括的支援の実施
2. 浪江町、富岡町、飯館村、葛尾村の帰還困難区域の応急仮設住宅の無償提供継続
3. 南相馬市、浪江町、川俣町、葛尾村、飯館村の避難指示解除区域の応急仮設住宅の無償提供継続
4. 避難指示区域外避難者に対する応急仮設住宅打ち切り撤回と無償提供の継続・再開及び福島県内外の避難希望者に対する避難用住宅の無償提供実施
5. 国家公務員住宅等に居住する区域外避難者の、公営住宅への入居確保、確保されるまでの入居継続

特集⑧ 再生可能エネルギーに関する新聞記事紹介



価格は今後10年超でさらに3分の1に (米Bloomberg New Energy Finance)



豊富町に世界最大級蓄電池、風力発電との結合をめざす (8/24 北海道新聞)

国内風力発電の最大手、ユーラスエナジー社は、北海道宗谷の豊富町に世界最大級のとなる総蓄電容量72万kWhの蓄電池設備を建設することを決めた。天候に発電量が左右される風力発電を安定化する。投資額は約500億円、22年までの4年の工期で完成をめざす。原発の建設費や改修費と比べれば安いものである。

風力発電された電力は蓄電池に蓄えられ、安定した電気に整えられて送電される。北海道には国内の風力発電適地の49%が存在する。このシステムが成功すれば風力発電の可能性は飛躍的に拡大する。

大容量システムで格安電力/蓄電池価格は8年で5分の1に (8/28 日経産業)

再生エネルギーは「制御は大変だが、コストは安い」というジレンマを解決するのが大容量蓄電池システムである。日本国内でも既に、500メガワット時の蓄電池が導入されている。それだけでなく電気自動車の発展に伴い車載用の蓄電池(これは停電時には家庭用電源として使用できる)。太陽光発電の買い取り価格の急激な減少に対応して、家庭に蓄電池を配備する動きがある。電池の価格は2010年と比べると5分の1程度になっており、24年にはその半額となるといわれている。

家庭で蓄電、地域で共有/再生エネ普及を促す (10/11 日経)

地域の太陽光発電や風力発電、そして各家庭の太陽光発電と、各家庭の蓄電池、電気自動車の蓄電池、地域の大型蓄電池などをネット経由で一括制御することで「仮想発電所」を構成する事業が始められている。まず500台の蓄電池を制御するシステムが実験され21年度には実用化するという。

東電・伊藤忠、蓄電池プラン 太陽光買い取り終了にらむ (10/25 日経)

2019年には太陽光発電など再生エネの買い取り制度が期限切れとなり始める。それに対応して、東電と伊藤忠は蓄電池を利用した電力プランを発表した。東北から九州までの家庭で太陽光発電と蓄電池を持つ家庭のシステムを伊藤忠がAIで制御して、蓄電池を有効活用して電気代を最小化するという。

安倍政権は、民意を踏みにじる「行政不服審査請求」、「効力停止申し立て」を撤回せよ！

安倍政権は、12日には玉城知事との会見を行なったものの、沖縄の民意に応えようとしていない。そして5日後の17日に防衛省は、沖縄県の「辺野古沿岸部の埋立承認撤回」の効力停止を国交省に申し立てた。これに対し沖縄県は、24日に「意見書」を提出し、①行政不服審査は一般人の利益を救済するもので、国家の意思を強行するものでない。②承認撤回から1月以上経過しており緊急ではないと主張した。ところが石井国交相は、沖縄県が主張する軟弱な地質の問題などの技術的理由を無視して、30日に「効力停止」を決めたと発表した。

玉城知事は、「このような短時間で判断されたのは、まさに結論ありきの裁定だ」と政府の横暴な姿勢を批判した。県は国地方係争処理委員会に審査を申し立てる方針である。ただ審査中も工事は続行される。防衛相は海上へのフロート設置を開始し、11月中にも土砂投入を開始しようとしている。全国で「辺野古埋立反対」の運動を作り上げ、安倍政権に沖縄の民意を尊重することを要求しよう。

辺野古 県民投票条例が成立 「県民全員で考える機会を実現へ」

沖縄県議会は26日、「米軍普天間基地を辺野古に移設する計画への賛否を問う県民投票」を来春までに実施することを決定した。県議会が関連条例を可決し成立した。

有権者の投票で、多数意見が有権者の4分の1以上に達した時は、知事が結果を尊重するとしている。県内41市町村のうち6市が協力を保留している。1996年に沖縄県で行なわれた「米軍基地整理・縮小と日米地位協定見直し」の県民投票は、投票率 59.53%、賛成 89.09%であった。

2ヶ月間で有効署名9万筆以上を集めた『「辺野古」県民投票の会』代表の元山仁士郎さんは、「県民全体で考える機会を実現できて誇らしい」と述べ、呉屋陽子事務局長は「子や孫、後世に、q1の意思という証拠を残せる」と述べた。

「ピースを取り戻す会」会報 No2 を刊行 「大阪大空襲と香里爆弾製造所」の DVD 発行

橋下維新による「リニューアル」によって、加害と被害の展示が撤去された「ピースおおさか」を設置理念に則ったものにする「ピースを取り戻す会」の機関紙 No2 が発行された。9月2日に行われた、久保三也子さんの講演の記録 DVD も発行された。希望者は竹本さんまで。

090-5560-9961

ピースを取り戻す会 No. 2 2018年10月11日
「大阪大空襲と香里爆弾製造所」講演会
 9月2日(日) 久保三也子さんの講演を収録
講演記録 DVD

紹介 大阪でも出来る行動に参加を 辺野古に基地を絶対つくらせない大阪行動

辺野古の闘いに連帯するには、現地の闘いに参加することも求められています。

同時に全国各地で政府に対して、辺野古基地建設に反対する行動を展開することは不可欠です。JR 大阪駅前、毎週の土曜日 3:30~5:00 に情宣と署名行動が展開されています。ぜひ参加し協力を！

沖縄の米軍基地の現状
 資料：2015年の沖縄タイムスから
 ■沖縄・辺野古へ行こう！
 ■大阪で私たちと一緒に行動を！
 ■辺野古の盛り込み、阻止行動へカンパを！
 郵便振替口座 00960-6-77258
 加入者名 辺野古に基地を絶対つくらせない大阪行動
 署名にご協力を (累計署名数 77,270筆 2018年2月現在)
辺野古に基地を絶対つくらせない大阪行動
 毎週土曜日 15:30~17:00 JR大阪駅前
 「辺野古 大阪」で検索 #okawakoban

12/8 道徳教育を許すな全国集会

主催：「戦争教科書」はいらない！大阪連絡会

今年の中学校道徳教科書採択では、日本会議系が作成した「日本教科書」と「教育出版」の教科書を採択させないことを巡って闘われました。大阪では各地の市民の粘り強い運動によって採択されませんでした。全国的にも多くの地域で採択を阻止することができました。ただどの教科書も問題があり、子どもに「愛国心」「自己犠牲」の刷り込みを最小にする取り組みが必要です。

2019年の小学校教科書の採択、2020年の中学校教科書の採択が予定されています。大阪では中学の教科書から育鵬社を放逐しなければなりません。

「愛国」と「自己犠牲」の道徳教育を許すな！全国集会
 12/8 13:30~16:30
 エルおおさか大会議室

日時：12月8日(土)
 13:30~16:30
 場所：エルおおさか大会議室

子どもをテストで追いつめるな！ 12・22大阪集会 主催：大阪集会実行委員会

全国学力テストの結果を受けて、吉村大阪市長は「学テの数値目標を定め、校長、教員の評価に反映」「目標未達成の学校予算配分を減らす」として、大阪市総合教育会議で「新人事評価制度」を提案させた。学校教育をテスト漬けにする異様なものである。

日時：12月22日(土)
 14:00 から(開場 13:30)
 場所：エルおおさか大会議室

子どもをテストで追いつめるな！12.22大阪集会
 学力テストの点数で教員・学校を査定？
 子どもをテストで追いつめるな！
 12.22大阪集会
 日時：12月22日(土) 14:00(開場13:30)
 場所：エルおおさか大会議室
 主催：大阪集会実行委員会